

## 牧野文夫教授 経歴・研究業績

### 出生地・学歴

- 1951年6月 東京都杉並区生  
 1970年3月 都立両国高等学校卒業  
 1970年4月 一橋大学経済学部入学  
 1974年3月 同上 卒業  
 1976年4月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程入学  
 1978年3月 同上 修了  
 同年 4月 同研究科博士課程入学  
 1981年3月 同上 単位取得満期退学

### 学位称号

- 1995年3月 博士（経済学）（一橋大学）

### 職 歴（常勤職）

- |                 |          |            |     |
|-----------------|----------|------------|-----|
| 1974年4月～1975年3月 | 日興証券株式会社 |            |     |
| 1981年4月～1986年3月 | 電力中央研究所  | 経済研究所      | 研究員 |
| 1986年4月～1997年1月 | 東京学芸大学   | 教育学部       | 助教授 |
| 1997年2月～2008年3月 | 同        | 同          | 教授  |
| 2008年4月～現在      | 法政大学     | 経済学部       | 教授  |
| 2010年4月～2012年3月 | 同        | 比較経済研究所長   |     |
| 2013年4月～2015年3月 | 同        | 経済学部長，評議員  |     |
| 2017年4月～2019年3月 | 同        | 通信教育部長，評議員 |     |
| 2020年4月～現在      | 同        | 多摩図書館長     |     |

### 学会活動

- 日本経済学会 (1981年4月～現在)  
 社会経済史学会 (1983年4月～現在)

中国経済経営学会（2002年6月～現在）

## 研究業績

### 著書・編著書

- (1) Ryoshin MINAMI, K.S.KIM, Fumio MAKINO and J.H.SOE (eds.)  
*Acquiring, Adapting, and Developing Technologies: Lessons from the Japanese Experience*, London, Macmillan, 1995.
- (2) 『招かれたプロメテウス：近代日本の技術発展』 風行社, 1996年。
- (3) 南亮進・牧野文夫編『大国への試練：転換期の中国経済』 日本評論社, 1999年。
- (4) 南亮進・牧野文夫編『流れゆく大河：中国農村労働の移動』 日本評論社, 1999年。
- (5) 南亮進・牧野文夫編『中国経済入門：目覚めた巨竜はどこへ行く』 日本評論社, 2001年。
- (6) 南亮進（牧野文夫協力）『日本の経済発展（第3版）』 東洋経済新報社, 2002年。
- (7) 南亮進・牧野文夫編『転軌時期中国的工業化和労働市場：発自日本的中国经济研究』 中国水利出版社, 2005年。
- (8) 南亮進・牧野文夫編『中国経済入門（第2版）：世界の工場から世界の市場へ』 日本評論社, 2005年。
- (9) 南亮進・牧野文夫編『中国経済入門』 北京, 中国水利水電出版社, 2007年。
- (10) 南亮進・牧野文夫・羅歆鎮『中国の教育と経済発展』 東洋経済新報社, 2008年。
- (11) 小崎敏男・牧野文夫・吉田良生編『キャリアと労働の経済学』 日本評論社, 2011年。
- (12) 南亮進・牧野文夫編『中国経済入門（第3版）：世界第二位の経済大国の前途』 日本評論社, 2012年。
- (13) 小崎敏男・牧野文夫編『少子化と若者の就業行動』 原書房, 2012年。
- (14) 南亮進・牧野文夫編『中国経済入門（第3版）：世界第二位の経済大国の前途』 日本評論社, 2012年。

- (15) 小崎敏男・牧野文夫編『少子化と若者の就業行動』原書房，2012年。
- (16) 南亮進・牧野文夫・かく仁平編『中国経済の転換点』東洋経済新報社，2013年。
- (17) 南亮進・牧野文夫・かく仁平編『中国経済的転折点:与東亜的比較』社会科学文献出版社（中国），2014年。
- (18) Ryoshin MINAMI, Fumio MAKINO and Kwan S.KIM (eds.) *Lewisian Turning Point in the Chinese Economy: Comparison with East Asian Countries*, Palgrave, 2014.
- (19) 南亮進・牧野文夫編『アジア長期経済統計 3 中国』東洋経済新報社，2014年。
- (20) 南亮進・牧野文夫編『中国経済入門（第4版）高度成長の終焉と安定成長への途』日本評論社，2016年。
- (21) 小崎敏男・牧野文夫・吉田良生編『キャリアと労働の経済学（第2版）』日本評論社，2022年（印刷中）。

## 翻 訳

- (1) 『所得不平等の政治経済学』東洋経済新報社,2000年（牧野文夫・橋野篤・橋野知子）。
- (2) 『中華人民共和国 対外経済貿易法令集』（第1～3分冊）スパイラル出版，2003年。（監訳，松岡栄志・牧野文夫・劉徳強）

## 分担執筆

- (1) 『昭和55年度電力需要停滞の分析』（電力中央研究所報告：No.581010），1981年。（植木滋之・牧野文夫）
- (2) 『わが国における停電コスト評価』（電力中央研究所報告：No.582007），1982年。（西野義彦・植木滋之・牧野文夫）
- (3) 『分散型電源と電気事業:燃料電池導入の電気事業への影響』（電力中央研究所報告：No.582014），1983年。（西野義彦・牧野文夫・他）
- (4) 「サービス経済化と就業構造の変化」（南亮三郎・水野朝夫編『先進工業国における雇用と失業』千倉書房）1985年。53-89頁。
- (5) 『太陽光発電の価値評価に関する調査研究』（新エネルギー総合開発機構

- NEDO-P-8402), 1985年。(小川洋・牧野文夫・他)
- (6) 『電気用品等の直流電力供給による使用の可能性調査』(新エネルギー総合開発機構NEDO-P-8422), 1985年。(小野沢輝夫・牧野文夫・他)
- (7) 「製材業の技術と動力ー戦前期日本の農村工業に関する一研究」(山田三郎編『アジアの農村工業』アジア経済研究所) 1986年。45-92頁。(南亮進・牧野文夫)
- (8) 『太陽光発電の価値評価に関する調査研究(2)』(新エネルギー総合開発機構NEDO-P-8527), 1986年。(小川洋・牧野文夫・他)
- (9) 『電力財務モデルの開発と応用』(電力中央研究所報告:No.585014), 1986年。(富田輝博・牧野文夫・関口博正)
- (10) 「女子労働の増大と男女間雇用代替」(雇用職業総合研究所編『女子労働増大の社会経済的インパクトに関する研究報告書』(職研調査研究報告書No.63,1987年3月)。87-112頁。
- (11) 「製糸業における技術選択」(南亮進・清川雪彦編『日本の工業化と技術発展』東洋経済新報社) 1987年。43-63頁。(南亮進・牧野文夫)
- (12) “The Lumbering Industry,” in Ryoshin Minami, *Power Revolution in the Industrialization of Japan, 1885-1940*, Tokyo, Kinokuniya, 1987. pp.257-286. (Ryoshin MINAMI and Fumio MAKINO)
- (13) 「女子労働の増大と男女間雇用代替」(雇用職業総合研究所編『女子労働の新時代ーキャッチ・アップを超えて』東京大学出版会) 1987年。163-180頁。
- (14) “Introduction, Adaptation, and Diffusion of Modern Technology in Prewar Japan: The Case of Power Looms,” (in Arnold Heertje and Mark Perlman (eds.), *Evolving Technology and Market Structure: Studies in Schumpeterian Economics*, Ann Arbor, The University of Michigan Press), 1990, pp.227-245. (Ryoshin MINAMI and Fumio MAKINO)
- (15) 「ラテンアメリカ諸国の経済的挫折と人口・労働市場」(小林和正・加藤寿延編『第三世界の人口と経済開発』大明堂) 1993年。41-57頁。
- (16) 「サービス経済化と労働需要パターン」(水野朝夫・小野旭編『労働の供給制約と日本経済』大明堂) 1995年。135-150頁。
- (17) 「女子の高学歴化と職業選択」(大淵寛編『女性のライフスタイルと就業行

- 動』大蔵省印刷局) 1995年。37-59頁。
- (18) 「中華民国期の農業生産」(一橋大学経済研究所編『中華民国期の経済統計：評価と推計』) 2000年。13-47頁。(牧野文夫・羅欽鎮・馬徳斌)
- (19) 「中華民国期の工業生産額推計」(一橋大学経済研究所編『中華民国期の経済統計：評価と推計』) 2000年。70-104頁。(久保亨・関権・牧野文夫)
- (20) “Industrial Production Index Estimates in Republican China,” in Konosuke Odaka, *et al.*, (eds.) *Constructing a Historical Macroeconomic Database for Trans-Asian Regions* (International Research Workshop on the Asian Historical Statistics Database : An Appraisal of Project Outcomes and Future Research Direction), Institute of Economic Research, Hitotsubashi University) 2000. pp.73-84. (Toru Kubo and Fumio MAKINO)
- (21) 「中国の中小企業と日本の中小企業政策」(黒沢惟昭編『20世紀東北アジアの社会・経済変動と教育』(科学研究費補助金成果報告書)) 2001年。149-153頁。
- (22) 「民国期間内地域の農業生産高」(南亮進編『中国の近代経済成長と構造変化に関する数量的・総合的分析：日本との比較発展史』(科学研究費補助金成果報告書)) 2004年。71-119頁。
- (23) 「上海における食料品の消費動向・消費者選好」(菅沼圭輔編『中国・上海の市場と福島県農産物・食品輸出の展望』福島県・アジア経済研究所) 2005年。37-62頁。(牧野文夫・羅欽鎮)
- (24) 「上海市場における福島県産米の国際競争力」『東京経大会誌』247号, 2005年11月。77-89頁。(羅欽鎮・牧野文夫)
- (25) 「人口減少と技術進歩」(大淵寛・森岡仁編『人口減少時代の日本経済』原書房) 2006年。165-183頁。
- (26) 「地域人口の減少と地域経済」吉田良生・廣嶋清志(編)『人口減少時代の地域政策』原書房, 2011年。81-98頁。
- (27) 地域と連携する大学教育研究会編『地域に学ぶ, 学生が変わる: 大学と市民でつくる持続可能な社会』東京学芸大学出版会, 2012年。113-139頁。
- (28) “Growth and Inequality in Japan: A Study based on the Family Budget Survey,” in Jinjun Xue (ed.) *Growth with Inequality: An International Comparison on Income Distribution*, World Scientific, 2012. pp.207-227.

- (29) 「収入差距と获教育水差距」(薛進軍編『不平等的增长: 收入分配的国際比較』社会科学文献出版社(中国) 2013年。173-193頁。
- (30) 深尾京司・中村尚史・中林真幸編『講座日本経済の歴史』第3巻(近代1), 岩波書店, 2017年。39-63頁。(南亮進・牧野文夫)
- (31) 深尾京司・中村尚史・中林真幸編『講座日本経済の歴史』第4巻(近代2), 岩波書店, 2017年。43-66頁。(南亮進・牧野文夫)
- (32) 深尾京司・中村尚史・中林真幸編『講座日本経済の歴史』第5巻(現代1), 岩波書店, 2018年。52-72頁。(南亮進・牧野文夫)
- (33) 深尾京司・中村尚史・中林真幸編『講座日本経済の歴史』第6巻(現代2), 岩波書店, 2018年。48-68頁。(南亮進・牧野文夫)

## 論文

- (1) 「1930年代の労働力移動」『経済研究』(一橋大学経済研究所, 以下同じ) 31巻4号, 1980年10月。362-367頁。
- (2) 「技術普及の諸条件—力織機の場合」『経済研究』33巻4号, 1982年10月。334-359頁。(南亮進・石井正・牧野文夫)
- (3) 「電力需要変動の要因分析」『電力経済研究』16号, 1982年5月。63-84頁。(植木滋之・牧野文夫)
- (4) “Conditions for Technological Diffusion : Case of Power Looms,” *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol.23 No.2, Feb. 1983. pp.1-20. (Ryoshin Minami and Fumio Makino)
- (5) 「技術選択の経済性—綿織物業の分析」『経済研究』34巻3号, 1983年7月。216-230頁。(南亮進・牧野文夫)
- (6) 「原子力発電コストモデル」『電力経済研究』17号, 1983年7月。99-115頁。(矢島正之・牧野文夫)
- (7) 「停電コスト評価—最適供給信頼度レベルの決定」『電力経済研究』17号, 1983年7月。117-126頁。(西野義彦・植木滋之・牧野文夫)
- (8) 「戦前期綿織物業における純利潤率と動力費の推計」『経済研究』34巻4号, 1983年10月, 364-370頁。(南亮進・牧野文夫)
- (9) 「日本の産業間労働移動」『一橋論叢』90巻6号, 1983年12月。62-88頁。
- (10) 「織物業における技術進歩」『社会経済史学』49巻6号, 1984年2月。29-51

頁。

- (11) 「製材業の動力革命－その経済的分析」『経済研究』37巻3号, 1986年7月。208-220頁。(南亮進・牧野文夫)
- (12) “Choice of Technology: A Case Study of the Japanese Cotton Weaving Industry 1902-1938,” *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 27 No.2, Dec. 1986. pp.111-132. (Ryoshin Minami and Fumio Makino)
- (13) 「製糸業における動力選択」『東京学芸大学紀要 第三部門 社会科学』39集, 1987年12月。31-45頁。
- (14) 「戦前期中航海運における技術選択－北九州・大阪間石炭輸送の分析」『経済研究』39巻4号, 1988年10月。316-324頁。
- (15) 「農村機業における力織機化の要因: 1910-20年」『経済研究』39巻4号, 1988年10月。308-315頁。(南亮進・牧野文夫)
- (16) 「日本漁業における技術進歩(1905-40年)－漁船動力化の経済分析」『技術と文明』5巻1号, 1989年5月。47-64頁。
- (17) 「戦間期日本海運業のエネルギー転換－ディーゼル船普及の経済分析」『社会経済史学』55巻4号, 1989年10月。34-59頁。
- (18) 「戦前日本における石油製品供給量の推計:1912-1936」『東京学芸大学紀要 第三部門 社会科学』41集, 1990年2月。25-30頁。
- (19) 「家庭エネルギーの社会経済史 1880-1940」『東京学芸大学紀要 第三部門 社会科学』43集, 1992年1月。37-73頁。
- (20) 「戦前日本農業における牛馬耕の普及」『松平記念経済・文化研究所紀要 (関東学園大学)』11号, 1993年7月。55-84頁。
- (21) 「戦前東京における所得分布と生活水準の変化に関する試論」『東京学芸大学紀要 第3部門 社会科学』48集, 1997年1月。143-152頁。(牧野文夫・谷沢弘毅)
- (22) 「移行経済における国有企業の組織変化と意思決定:中国・武漢市の事例」『一橋論叢』118巻6号, 1997年12月。98-116頁。(羅敏鎮・牧野文夫)
- (23) 「中国工業生産の推計: 1933年」(一橋大学経済研究所中核的研究拠点形成プロジェクト ディスカッションペーパーNo.D97-18)1998年2月。(牧野文夫・久保亨)
- (24) 「花菱産業における技術改良の意義－明治期農村工業品の輸出促進要因の

- 検討」『経済研究』第49巻3号, 1998年7月。204-217頁。(清川雪彦・牧野文夫)
- (25) 「中国鉱業生産額の推計：1912-49年」(一橋大学経済研究所中核的研究拠点形成プロジェクト ディスカッションペーパーNo.D99-7) 1999年12月。(関権・牧野文夫)
- (26) 「中国農業生産高の推計(1931~1947)」『東京学芸大学紀要 第3部門社会科学』54集, 2003年12月。127-146頁。
- (27) 「中国関内地域の農業生産1931-47」『中国経済研究』2巻1号, 2004年3月。37-62頁。
- (28) 「中国関内における工業生産, 1931~40年」『東京経学会誌』245号, 2005年3月。71-93頁。
- (29) 「中国市場における日本農産物の国際競争力：福島県産米と中国・黒竜江産米の比較を中心に」『東京経学会誌』247号, 2005年11月。117-131頁。(羅歆鎮・牧野文夫)
- (30) 「戦前中国における物価・賃金：推計と分析」一橋大学21世紀COEプログラム「社会科学の統計分析拠点形成」ディスカッションペーパー, No.199, 一橋大学経済研究所, 2006年12月。1-119頁。
- (31) 「戦前中国における鉱業生産の発展」『東京学芸大学紀要 人文・社会科学系』58集, 2007年1月。103-116頁。(牧野文夫・関権)
- (32) 「戦前中国における人口推計」『経済学論纂』(中央大学) 47巻3/4合併号, 2007年3月。333-346頁。
- (33) 「所得格差と教育格差：「家計調査」を中心に」『東京学芸大学紀要人文社会科学系II』59号, 2008年1月。107-123頁。
- (34) 「中国の成長は持続可能か」『経済セミナー』640号, 2008年8月。16-21頁。
- (35) 「所得格差, 社会階層から見た最近の中国の教育問題」『東亜』(霞山会) 527号, 2011年5月。12-22頁。(牧野文夫・羅歆鎮)
- (36) 「中国の経済格差, 階層分化と教育：子どもの成績に対する親の属性の影響」『経済科学』(名古屋大学) 60巻2号, 2012年12月。83-95頁。(牧野文夫・羅歆鎮)
- (37) 「誰が重点学校に進学するか：教育を通じた格差固定化に関する分析」『中国経済研究』10巻1号, 2013年3月。82-94頁。(牧野文夫・羅歆鎮)



- (38) 「中国の教育と経済発展」『東亜』(霞山会) 569号, 2014年11月。10-19頁。
- (39) 『『アジア長期経済統計:第3巻 中国』の刊行によせて』『ECO-FORUM』(統計研究会), 30巻3号, 2015年3月。31-38頁。
- (40) 「戦後日本の所得分配率:民間非一次産業」『経済志林』83巻3号, 2016年2月。47-90頁。
- (41) 「明治期の資産分布と貧困」『経済志林』84巻1/2合併号, 2016年9月。1-36頁。
- (42) 「戦前日本の所得, 資産分布:明治後期から1930年代末まで」『経済志林』85巻1巻, 2017年8月。105-139頁。
- (43) 「戦前東京市における土地資産分配:明治末期と昭和初期の「地籍台帳」の分析」『経済志林』86巻3/4合併号。2019年3月。231-275頁。
- (44) 「明治初期における東京府日本橋区・京橋区の土地資産分配:地租改正と松方デフレの影響」『経済志林』87巻3/4合併号。2020年3月。69-110頁。(牧野文夫・渡邊伸弘)
- (45) 『地租改正にともなう土地評価の改定:東京府日本橋区・京橋区の事例』法政大学日本統計研究所オナーショナルペーパー, No.107, 2020年5月。1-45頁。(牧野文夫・渡邊伸弘)
- (46) 「東京都中央区における土地資産分配の長期変動(1872~1952年)」『経済志林』88巻4号, 2021年3月。243-298頁。
- (47) 「評価額からみた昭和前半期の東京都中央区における土地資産分配」『経済志林』89巻1号, 2021年10月。105-143頁。(牧野文夫・渡邊伸弘)

## 書評

- (1) 「中岡哲郎・石井正・内田星美『近代日本の技術と技術政策』国際連合大学, 1986年」『経済研究』第38巻第2号, 1987年4月。185-186頁。
- (2) “Keijiro Otsuka, Gustav Ranis, and Gary Saxonhouse, *Comparative Technology Choice in Development: The Indian and Japanese Cotton Textile Industries*, Basingstoke and London, Macmillan Press, 1988,” *Developing Economies*, Vol.27, No.3, Sept. 1989. pp.304-306.
- (3) “Mataji Umemura et al.(eds.), *Nippon Keizai Shi*, Iwanami Shoten, Tokyo. 8 vols., 1988-1989. (梅村又次・その他編『日本経済史』全8巻, 岩波書

- 店)”, *Japan Forum*, Vol.3, No.1, Apr. 1991. pp.159-162.
- (4) 「E.ボーズラップ(尾崎・鈴木訳)『人口と技術移転』大明堂, 1991年」『社会経済史学』57巻6号, 1992年2月。123-125頁。
  - (5) 「大川一司・小浜裕久『経済発展論－日本の経験と発展途上国』東洋経済新報社, 1993年」『経済セミナー』1993年7月。112-113頁。
  - (6) 「神立春樹『近代蘭菴業の展開』御茶の水書房, 2000年」『社会経済史学』66巻6号, 2001年3月。84-86頁。
  - (7) 「薛進軍・他『中国の不平等』日本評論社, 2008年」『日本経済新聞』2008年8月24日朝刊。23頁。
  - (8) 「金洛年編『植民地朝鮮の国民経済計算 1910-1945』東京大学出版会, 2008年」『社会経済史学』75巻1号, 2009年5月。95-97頁。
  - (9) 「J.ハンター『日本の工業化と女性労働:戦前期の繊維労働』有斐閣, 2008年」『大原社会問題研究所雑誌』619号, 2010年5月。78-81頁。
  - (10) 「谷沢弘毅『近現代日本の経済発展(上・下巻)』八千代出版, 2015年」『社会経済史学』82巻3号, 2016年11月。136-137頁。

### その他

『20世紀中葉の中国における物価変動と市場形成：データベースの構築と分析』(平成17～19年度科学研究費補助金, 基盤研究(C), 課題番号17530261, 成果報告書) 2008年。